

フューチャー・バイオテック



活発な新薬開発とM&Aが続くバイオテック株式

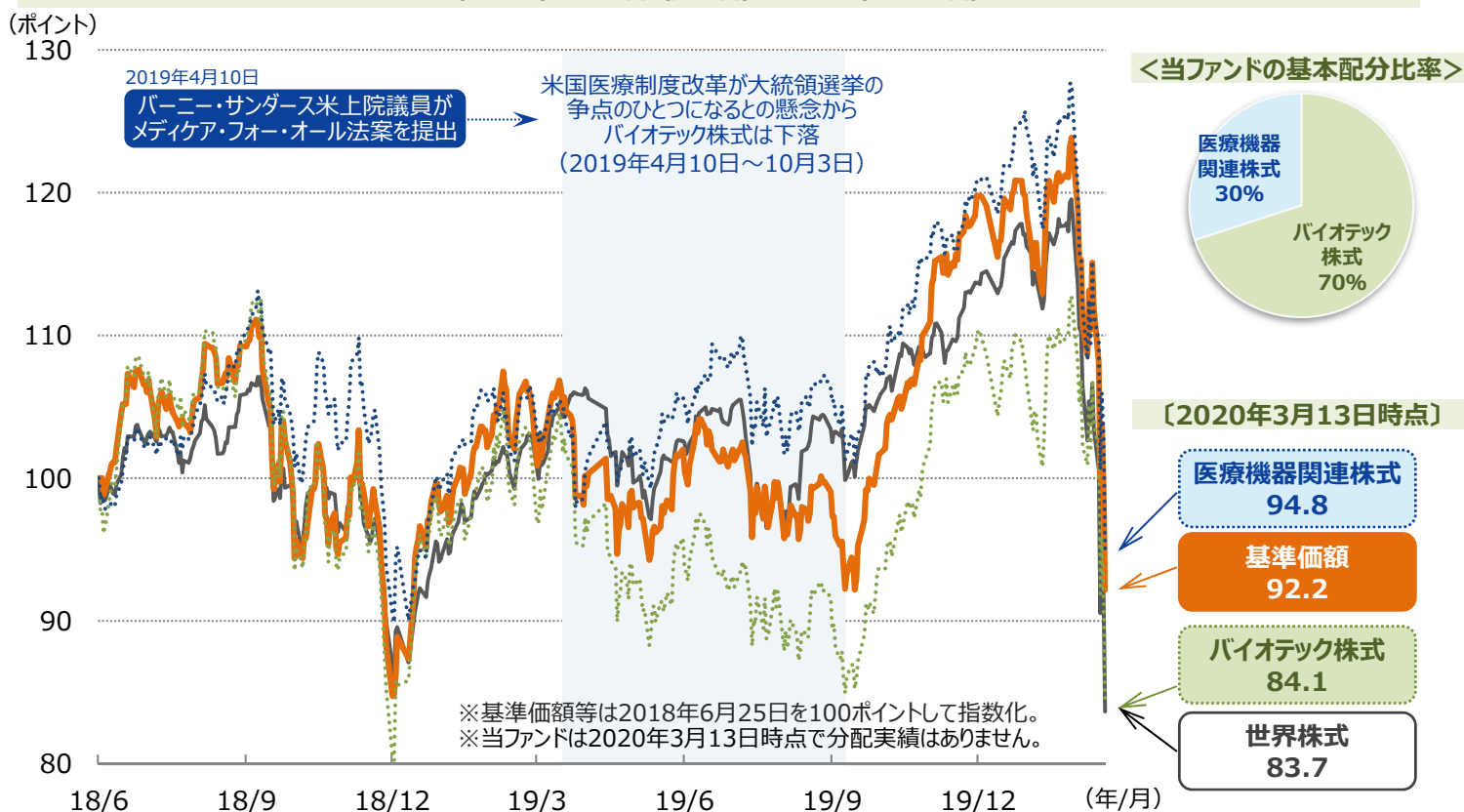
平素より「フューチャー・バイオテック」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドのバイオテクノロジー株式戦略の運用を担当するカンドリアム・ベルギー・エス・エー（以下、カンドリアム）からの情報をもとに、バイオテック株式の振り返りと今後の見通し等をご紹介致します。

米国医療制度改革の懸念一巡後のパフォーマンスは世界株式よりも優位

- 2019年4月10日にバーニー・サンダース米上院議員がメディケア・フォー・オール法案を提出したことで、米国医療制度改革が大統領選挙の争点のひとつになるとの懸念が台頭し、バイオテック株式（バイオ医薬品関連銘柄）は軟調な展開が続きました。
- バイオテック株式は、米国医療制度改革への懸念が一巡した2019年10月以降大きく反発しましたが、新型肺炎への警戒感が増した2020年2月下旬以降は世界株式とともに大きく下落しています。
- ただし、当ファンドの設定来の騰落率は、医療機器関連株式の組入れと、バイオテック株式における銘柄選択効果を主因に、世界株式を8.5%ポイント上回っています。

<基準価額とバイオテック株式等（円ベース）の推移> (2018年6月25日（設定日）～2020年3月13日)



(注1) 世界株式はMSCI AC World指数、バイオテック株式はNASDAQバイオテクノロジー指数、医療機器関連株式はMSCI AC Worldヘルスケア機器&サービス指数で、すべて配当込み。いずれの指数も当ファンドのベンチマークではありません。

(注2) 基準価額算出時の外貨建て資産の円換算は、主に、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の価格とロンドン時間の為替レートを使用しています。そのため、各株式の円換算値はこの計算方法に沿って、前日の指数値とロンドン時間の為替レートから算出しています。

(出所) Bloomberg

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは7ページをご覧ください。

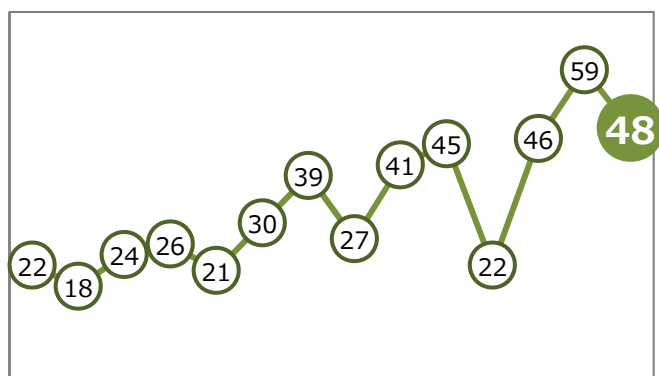
2020年も活発な新薬開発とM&Aの継続を予想

2019年も新薬の承認件数は高水準を維持

- 2019年、米国FDA（食品医薬品局）は48の新薬を承認しました。2018年に比べると減少はしたものの、引き続き高水準の新薬承認が続いています。
- 米国FDAが承認した新薬のうち58%は通常よりも短時間で審査を行う優先審査*（Priority Review）の対象でした。優先審査による承認期間の短縮化も高水準の新薬承認が続く一因となっています。
- カンドリアムでは、2020年も高水準の新薬承認が続くと予想しています。

＜米国FDAの新薬承認件数の推移＞

（2006年～2019年）

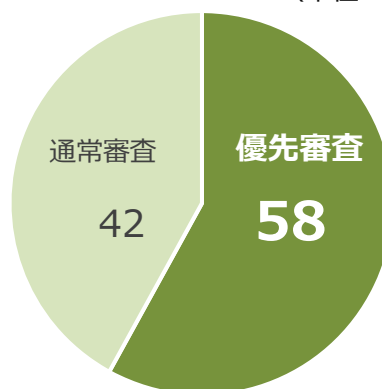


06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19（年）

＜米国FDA承認新薬における優先審査の割合＞

（2019年）

（単位：％）

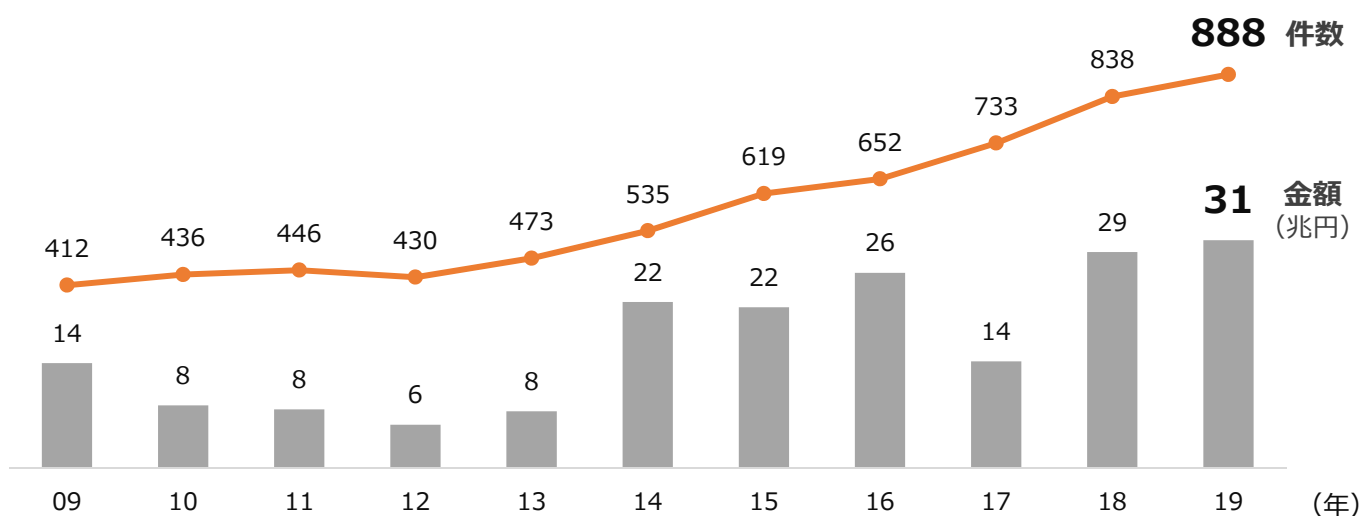


2019年も活発なM&Aが継続

- バイオテック企業への活発なM&Aは続いており、2019年は件数、金額ともに過去最高水準となりました。
- カンドリアムでは、新薬開発費用の増加を背景に、有力な新薬候補や既存薬を有する企業に対するM&Aは、今後も高水準が続くと予想しています。

＜バイオテック企業へのM&Aの件数と金額（円ベース）の推移＞

（2009年～2019年）



* 優先審査は、米国FDAが高い有効性が期待されると判断した新薬について通常よりも短時間で審査を行う制度で、世界各国に類似の制度があります。

（注）バイオテック企業は、Bloombergの業種分類におけるバイオテクノロジーと医薬品を合わせた企業群。

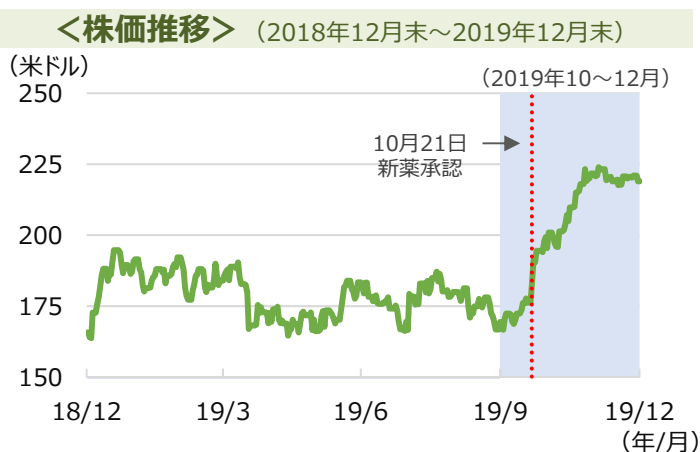
（出所）FDA、Bloomberg

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

(ご参考) 新薬期待やM&Aによりプラス寄与が大きかった銘柄 (2019年10~12月)

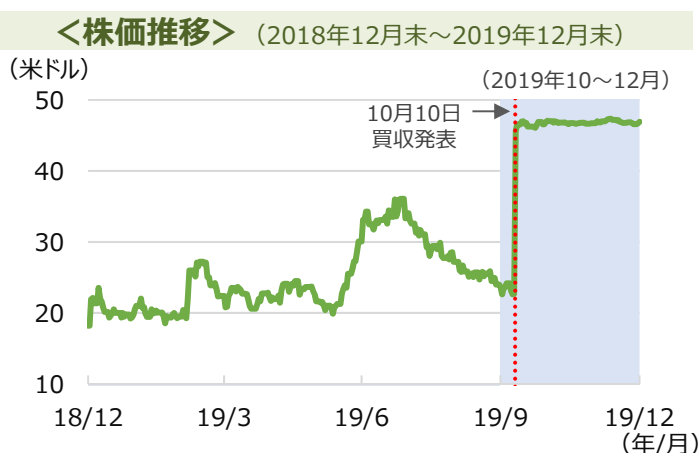
ベルテックス・ファーマシューティカルズ (プラス寄与度1位)

- 2019年10月21日、「嚢胞性線維症」を引き起こす遺伝子変異を有する12歳以上の「嚢胞性線維症」患者向け治療薬である「トリカフタ」がFDAの承認を受けたことが好感され株価は上昇しました。
- 「トリカフタ」は、エクスカフトール、テザカフトール、アイバカフトールの3剤の併用薬。



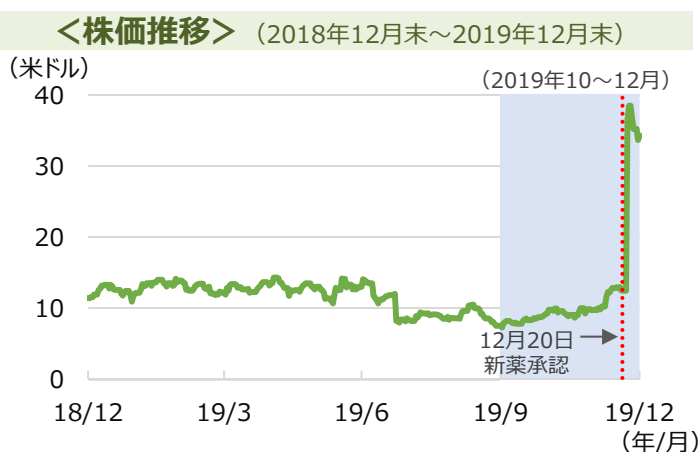
ラ・ファーマシューティカルズ (プラス寄与度3位)

- 2019年10月10日、ベルギーのバイオ医薬品メーカーUCBによる買収発表を受けて株価は大幅に上昇しました。
- 買収価格は1株当たり48米ドルと、発表前日の株価の終値の約2倍の水準でした。



イントラセルラー・セラピーズ (プラス寄与度5位)

- 2019年12月20日、期待の統合失調症治療薬「カプリタ」がFDAの承認を受けたことから株価は大きく上昇しました。
- 「カプリタ」は安全性についての懸念が示されていたこともあり、一部の投資家にとって承認はサプライズとなり株価の上昇幅が大きくなりました。



(出所) Bloomberg、カンドリアム

※上記は2019年10~12月に保有のあった銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点で保有あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

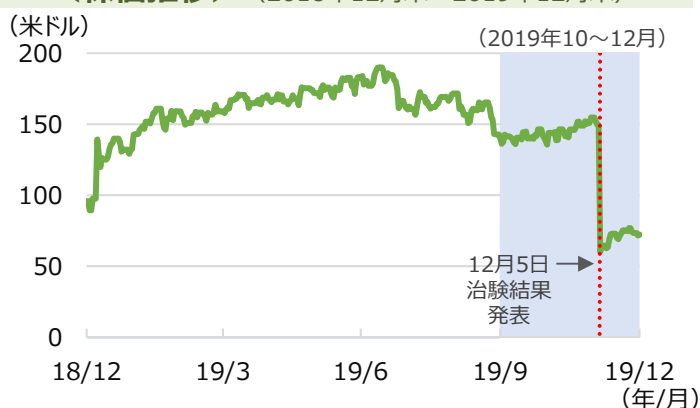
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考) 新薬への期待後退でマイナス寄与が大きかった銘柄 (2019年10～12月)

セージ・セラピューティクス (マイナス寄与度1位)

- 2019年12月5日、うつ病治療薬「SAGE-217」がフェーズ3の治験で期待通りの結果が得られなかったとの発表を受けて、株価は急落しました。

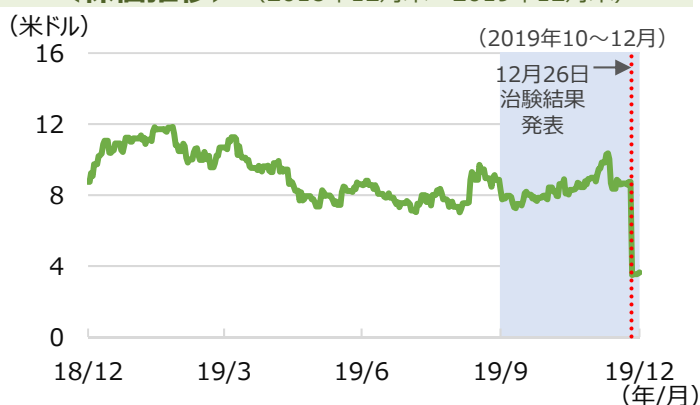
<株価推移> (2018年12月末～2019年12月末)



スペクトラム・ファーマシューティカルズ (マイナス寄与度2位)

- 2019年12月26日、肺癌治療薬「ポジオチニブ」のフェーズ2の治験で期待通りの結果が得られなかったとの発表を受けて、株価は大きく下落しました。

<株価推移> (2018年12月末～2019年12月末)



新型肺炎治療薬期待で上昇した銘柄 (2020年1月～2020年3月13日)

ギリアド・サイエンシズ (新型肺炎治療薬期待で上昇)

- 2020年2月3日、中国の医療チームが抗ウイルス薬「レムデシビル」を武漢市で新型肺炎の治療薬として治験を行うと発表したことを受けて株価は上昇しました。
- 2020年2月26日には、アジア諸国でフェーズ3 (第3相) の治験開始が発表されました。

<株価推移> (2019年12月末～2020年3月13日)



(出所) Bloomberg、カンドリアム、各種資料

※上記は2019年10月～2020年3月13日に保有のあった銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点で保有あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

- 主として、世界のバイオテクノロジーおよび医療機器関連企業の株式に投資します。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
 - * バイオテクノロジー関連企業とは
生命工学技術を応用して医薬品の開発を行うバイオテクノロジー企業の他、遺伝子検査や科学・実験機器関連の企業などを指します。創業期など初期のステージにある企業から安定的な成長を確立した企業の株式まで幅広く投資を行います。
 - * 医療機器関連企業とは
医療関連の機器、設備、技術等を提供する企業を指します。
 - 実質的な運用はカンドリアム・ベルギー・エス・エーとフィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーの2社が行います。
 - バイオテクノロジー関連企業の株式への投資は、カンドリアム・ベルギー・エス・エーが運用する「カンドリアム・エクイティーズ・L・バイオテクノロジー（Sクラス、円建て）」を通じて行います。
 - 医療機器関連企業の株式への投資は、フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーが実質的に運用する「フィデリティ世界医療機器関連株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」を通じて行います。
 - バイオテクノロジー関連企業の株式、医療機器関連企業の株式への投資割合は、概ね7：3を基本とします。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。ファンドが組み入れる投資信託は、主として内外の株式を投資対象としており、その価格は、保有する株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、ファンドの基準価額も上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほか、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降にお支払いします。

信託期間

無期限です。（信託設定日：2018年6月25日）

決算日

毎年6月25日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。

ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

配当控除の適用はありません。

※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。

- ・ルクセンブルクの銀行の休業日
- ・ルクセンブルクの銀行の休業日の前営業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日
- ・ニューヨークの取引所の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30% (税抜き3.00%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.232% (税抜き1.12%)の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、年1.97874% (税抜き1.8434%)程度となります。
- その他の費用・手数料
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp フリーダイヤル： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○					
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第6号	○					
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○	○		○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○					
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○					
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○					
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○					
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○					
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2020年3月13日